

平成 16年 3月期

中間決算短信 (連結)

平成 15年 11月 14日

上場会社名

株式会社 ケンウッド

上場取引所 東大

コード番号 6765

本社所在都道府県

(URL <http://www.kenwood.com>)

東京都

代表者 役職名 取締役社長兼 CEO

氏名 河原 春郎

問合せ先責任者 役職名 経営戦略統括部 株式広報室長

氏名 和久 雅宣

TEL (0426) 46 - 6724

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 14日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年 9月期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

## (1) 連結経営成績

(金額の表示は百万円未満を切り捨てております。)

|            | 売上高     |      | 営業利益   |       | 経常利益  |      |
|------------|---------|------|--------|-------|-------|------|
|            | 百万円     | %    | 百万円    | %     | 百万円   | %    |
| 15年 9月 中間期 | 88,195  | 25.3 | 5,925  | 28.1  | 3,970 | 72.5 |
| 14年 9月 中間期 | 118,016 | 14.5 | 4,626  | 425.1 | 2,301 | -    |
| 15年 3月期    | 225,579 |      | 12,260 |       | 7,059 |      |

|            | 中間(当期)純利益 |       | 1株当たり中間<br>(当期)純利益 | 潜在株式調整後1株当<br>たり中間(当期)純利益 |
|------------|-----------|-------|--------------------|---------------------------|
|            | 百万円       | %     | 円 銭                | 円 銭                       |
| 15年 9月 中間期 | 3,504     | 306.0 | 16.26              | 7.53                      |
| 14年 9月 中間期 | 863       | -     | 4.69               | -                         |
| 15年 3月期    | 4,221     |       | 21.41              | 16.15                     |

(注) 持分法投資損益 15年 9月 中間期 10 百万円 14年 9月 中間期 44 百万円 15年 3月期 64 百万円  
 期中平均株式数 15年 9月 中間期 210,174,647株 14年 9月 中間期 183,923,561株 15年 3月期 194,952,474株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

|            | 総資産     | 株主資本   | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|------------|---------|--------|--------|-----------|
|            | 百万円     | 百万円    | %      | 円 銭       |
| 15年 9月 中間期 | 128,599 | 16,380 | 12.7   | 41.01     |
| 14年 9月 中間期 | 152,195 | 16,966 | 11.1   | 92.27     |
| 15年 3月期    | 142,124 | 13,704 | 9.6    | 53.74     |

(注) 期末発行済株式数 (普通株式) 15年 9月 中間期 210,156,663株 14年 9月 中間期 183,891,478株 15年 3月期 210,187,828株  
 (A種優先株式) 15年 9月 中間期 31,250,000株 14年 9月 中間期 0株 15年 3月期 31,250,000株  
 (B種優先株式) 15年 9月 中間期 31,250,000株 14年 9月 中間期 0株 15年 3月期 31,250,000株  
 当中間期及び前期の1株当たり株主資本については「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月 25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用し、普通株式に係る期末株主資本(期末株主資本から優先株式の発行価額 25,000百万円を控除した額)及び普通株式の期末発行済株式総数(自己株式を控除した株式数)により算出している。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

|            | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期末残高 |
|------------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
|            | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  | 百万円               |
| 15年 9月 中間期 | 13,049               | 4,383                | 11,318               | 23,958            |
| 14年 9月 中間期 | 5,826                | 1,347                | 59                   | 26,042            |
| 15年 3月期    | 10,358               | 5,895                | 968                  | 27,064            |

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 49社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 0社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 2社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

|     | 売上高     | 経常利益   | 当期純利益  |
|-----|---------|--------|--------|
|     | 百万円     | 百万円    | 百万円    |
| 通 期 | 185,000 | 12,000 | 11,000 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51円 51銭

(注) 上記の予想は、作成時点においての経済環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しており、実際の業績は様々な要素によりこれらの業績予想とは異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関連する事項については4~10ページを参照してください。

## 企業集団の状況

当社グループは、(株)ケンウッド以下当社という及びその関係会社57社により構成され、カーエレクトロニクス関連、コミュニケーション関連、及びホームエレクトロニクス関連機器の製造・販売を主要な事業とし、且つ、これに附帯関連する事業を営んでいる。

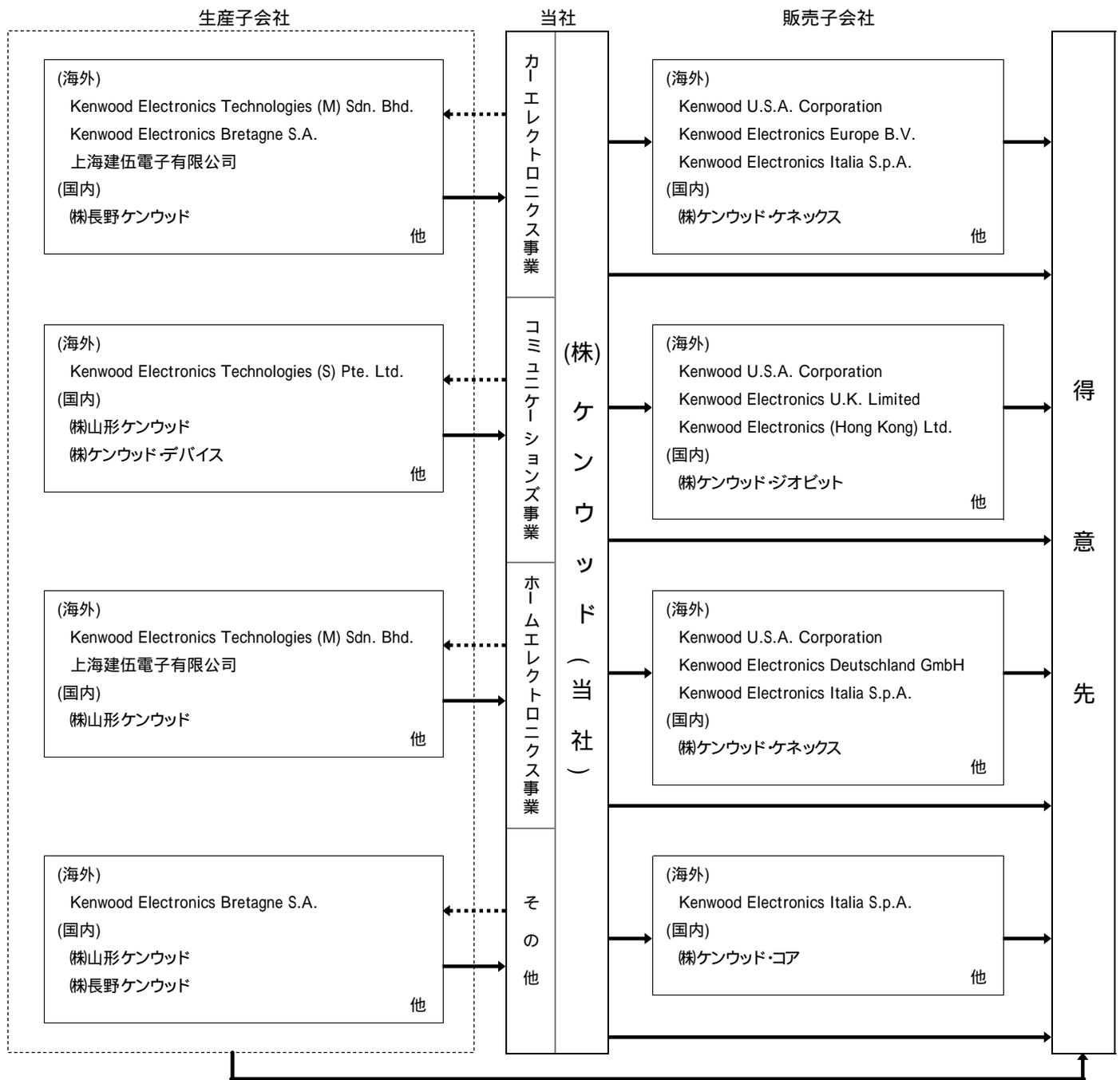
当社グループの事業区分及び主要製品並びにそれに係わる主要な関係会社の位置づけは次の通りである。

| 事業区分及び主要製品  | 主要関係会社名   |
|---|---|
| <b>カーエレクトロニクス事業</b><br>カーオーディオ、カーナビゲーション等のカーエレクトロニクス関連製品  | (販売会社)<br>(株)ケンウッド<br>Kenwood U.S.A. Corporation<br>Kenwood Electronics Italia S.p.A.<br>Kenwood Electronics Europe B.V.<br>(株)ケンウッド・ケネックス<br><br>(生産会社)<br>Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd.<br>Kenwood Electronics Bretagne S.A.<br>上海建伍電子有限公司<br>(株)長野ケンウッド |
| <b>コミュニケーションズ事業</b><br>アマチュア無線機、業務用無線機、特定小電力トランシーバー等の通信機器関連製品   | (販売会社)<br>(株)ケンウッド<br>Kenwood U.S.A. Corporation<br>Kenwood Electronics U.K. Limited<br>Kenwood Electronics (Hong Kong) Ltd.<br>(株)ケンウッド・ジオビット<br><br>(生産会社)<br>Kenwood Electronics Technologies (S) Pte. Ltd.<br>(株)山形ケンウッド<br>(株)ケンウッド・デバイス                               |
| <b>ホームエレクトロニクス事業</b><br>ステレオ(システムコンポーネント、セパレートコンポーネント)、ホームシアターシステム、DVDプレーヤー、ポータブルオーディオ等のホームエレクトロニクス関連製品 | (販売会社)<br>(株)ケンウッド<br>Kenwood U.S.A. Corporation<br>Kenwood Electronics Deutschland GmbH<br>Kenwood Electronics Italia S.p.A.<br>(株)ケンウッド・ケネックス<br><br>(生産会社)<br>Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd.<br>上海建伍電子有限公司<br>(株)山形ケンウッド                                 |
| <b>その他</b><br>DVDプレーヤー、CDプレーヤー及びMDプレーヤー用のディスク駆動メカ、IRD(デジタル放送用受信機)、非接触移動体識別システム、気象衛星データ受信システム、他電子機器等     | (販売会社)<br>(株)ケンウッド<br>Kenwood Electronics Italia S.p.A.<br>(株)ケンウッド・コア<br><br>(生産会社)<br>Kenwood Electronics Bretagne S.A.<br>(株)山形ケンウッド<br>(株)長野ケンウッド   |

### (事業区分の変更)

従来、事業区分については、「管轄関連事業」及び「通信関連事業」の2事業区分としていたが、当連結会計年度より「管轄関連事業」を「カーエレクトロニクス事業」、「ホームエレクトロニクス事業」及び「その他」に細分化し、「カーエレクトロニクス事業」、「コミュニケーションズ事業」(「通信関連事業」より名称を変更)、「ホームエレクトロニクス事業」及び「その他」の4事業区分に変更している。

これは、当連結会計年度から開始した中期経営計画「エクセレントケンウッド・プラン」において、3つのコア事業(「カーエレクトロニクス事業」、「コミュニケーションズ事業」及び「ホームエレクトロニクス事業」)の定義が明確になり、各事業に関連付けた開示が可能となったため、財務情報を詳細に開示し、より有用な情報を提供するために行ったものである。



その他子会社

(株)ケンウッド・アドミ  
(株)ケンウッド・パーソナル 他

その他関連会社

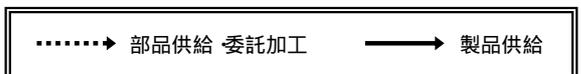
エニームーヅック企画(株)  
(株)アインブリック 他

サービス子会社

(株)ケンウッド・サービス

物流子会社

(株)ケンウッド・ロジスティクス 他



# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

### 「エクセレント ケンウッド・プラン」初年度の順調なすべり出し

当社は、前第 74 期に全社をあげて「抜本再建計画」アクションプランによる再建諸施策に取り組み、事業、コスト、経営、財務の構造改革を前期で完了、当中間期の連結中間純利益、更に単体は営業利益、経常利益、中間純利益全てが過去最高を更新し、また連結、単体共に営業、経常、中間純利益全ての売上高利益率で過去最高を更新、中間期としても構造改革の成果を実績で裏付けることができました。

更に、新生ケンウッドの幕開け、再生から復活、新たな飛躍へ向かうステップとして、当第 75 期を初年度として、今後の 3 事業年度(第 75 期～第 77 期)を計画年度と定める中期経営計画－「**エクセレント ケンウッド・プラン**」を策定、去る 5 月 16 日に公表し、全グループをあげて取り組みを開始しました。新商品群の開発、生産革新による棚卸資産の削減も進んで営業キャッシュ・フローが対前年同期で 2.2 倍以上に伸びるなど、「**エクセレント ケンウッド・プラン**」初年度は順調なすべり出しをすることができました。

## 2. 主な経営施策

### (1) 昨年の構造改革効果が、今期の業績に鮮明に反映

新生ケンウッドとしてのスタートを切った当中間期におきましては、昨年取り組んだ「抜本再建計画」アクションプランによる構造改革効果における中間期として初めての実績を確認いたしました。

- \***事業構造改革**: コミュニケーションズ事業では携帯電話(PDC)端末事業から撤退、無線事業に集中、ホームエレクトロニクス事業では抜本的な構造改革等に取り組んだ結果、売上は両事業で約 180 億円の減少となりましたが、事業体質強化のための旧商品の積極的な販促実施等の減益要因にもかかわらず、前年同期比で 37 億円の収益改善を達成しました。
- \***コスト構造改革**: 生産構造改革による生産拠点の閉鎖、売却、再編と、販売体制改革に取り組み、これによる連結固定費削減効果(140 億円;30%削減)により、当中間期の原価率は 70.9%と、前年同期比 2.3 ポイント、更には前期末対比でも 1.1 ポイントの改善となり、収益性の改善に大きく貢献しております。
- \***経営構造改革**: 前期導入した執行役員制が定着すると共に、内外関係会社に対する新しい連結経営体制への移行が進み、カーエレクトロニクス、コミュニケーションズ、ホームエレクトロニクスのコア 3 事業による工場から販社まで一貫した連結事業経営を進め、連結利益体質の強化をいたしました。
- \***財務構造改革**: 前期に実施した債務の株式化、前期純利益、資本準備金取り崩し、当中間期の純利益も合わせ、連結繰越欠損は大幅に減少し前中間期末の 378 億円から 242 億円大幅改善して 136 億円に減少し、更に連結有利子負債は、前期末比で 121 億円の圧縮が実現して 688 億円となり、実質有利子負債(ネットデット)は 399 億円となりました。

これらの結果、連結株主資本は、前中間期末の債務超過状態(△170億円)から333億円の大幅改善によってプラス164億円となり、債務超過を解消した前期末対比でも27億円(約20%)増となって、株主資本比率は12.7%となり、前期末の9.6%に対しても着実に改善、財務体質改革が大幅に進展いたしました。

## (2) 事業の新たな成長、飛躍に向けて諸施策をスタート

### ① 新商品群の開発

新生ケンウッドの方向性を示す新商品群として、**カーマルチメディア分野**では、オーディオ/ビジュアル/ナビゲーション一体商品、DVD ビジュアル、米国のシリウス衛星放送他、**コミュニケーション分野**では、米国規格のAPCO25対応デジタル無線、業務用およびアマチュア無線用ハンディトランシーバー、アマチュア無線用HFトランシーバー、**ホームマルチメディア分野**では、「デジタルネットワークエンターテインメント」システムとして、世界初のトータルシステムなど、各事業分野での新商品群の開発を強力に進めました。これらは、独ベルリンで開催されたIFA、米インディアナポリスでのCEDIA、東京モーターショー、横浜のA&Vフェスタなどの世界各国のショーに次々と出展いたしました。

これらによって、今下期から来期の新たな成長に大きな力となることを期待しています。

### ② 生産革新運動をスタート

本年3月より開始した生産革新への取り組みは、当中間期に早くも目ざましい成果をあげることとなりました。

#### \* 棚卸資産の削減とキャッシュ・フロー倍増

厳密な生産・販売・在庫管理手法の導入により、連結棚卸資産の大幅な圧縮(前期末323億円対比△42億円;約13%削減)を実現し、営業キャッシュ・フローは、収益向上とも相まって、前年同期比2.2倍強を達成いたしました。

#### \* アジアに勝てる国内工場

これまで当社マレーシア工場で生産していたポータブルMDを当期より山形ケンウッドで年間30万台規模の生産を始め、「アジアに勝てる国内工場」としてコスト競争力とリードタイムの革新を実現、9月末に6,000台の初出荷を行いました。この生産移行によって、生産リードタイム、在庫日数、在庫金額などが80%以上減少し、在庫日数はわずか3日となって、当社の生産革新のベストプラクティスとなりました。

#### \* 生産革新の加速

今下期からは、これらベストプラクティスの全グループへの展開を図り、棚卸資産の一層の削減、全世界生産拠点における生販リードタイム大幅短縮、更には山形ケンウッドの手法をベースとした生産改革を全生産拠点へ広げてまいります。

### ③ グループ連結事業体制強化

#### \* 生・販・技 スルーした世界戦略の強化

米州、欧州、アジアの営業統括機構による海外販社体制の強化と共に、今期からコミュニケーションズ事業の世界ヘッドクォーターを最大市場である米国のアトランタに移すなど、生産・販売・技術をスルーした、世界戦略強化に取り組んでおります。

#### \* 中国戦略強化

本年7月に上海ケンウッドの独資化を終え、グローバル生産体制の一段の強化と共に中国内販戦

略の再構築を開始いたしました。

#### ④ブランド力強化

当社の大きな財産であるブランドの再構築プロジェクトをスタート、新生ケンウッドブランドのより大きなプレゼンスの浸透を目指します。

昨年一時中断いたしましたフォーミュラ・ワン(F-1)自動車レースのマクラーレンチームへオフィシャルサプライヤーとして、最も進んだ技術による通信システムの提供を 2004 年シーズンより再開、また、英国におけるプロラグビーチームへのスポンサーなど、グローバルブランドとしてのケンウッドをアピールしていくことといたしました。

### 3. 中長期的な経営戦略…マルチメディア事業ドメインへ集中

前期の事業構造改革により、当社の3つのコア事業は、これまでのエレクトロニクス事業を更に進化・発展させた、マルチメディア事業という新たな局面に向かって成果を生みながら着実に進んでおります。

既に本年5月16日に公表いたしました「エクセレント ケンウッド・プラン」の目標(営業利益率 10%、ROE 20%、復配実現、実質無借金経営)に向かって、前述(2(2)項)のような具体策を着実に実施し、その達成を目指してまいります。

### 4. 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては収益力、財務状況を考慮して総合的に決定することを原則としており、当社の財務体質健全化は着実な進捗を見せておりますが、未だ繰越欠損を解消しての配当可能利益の計上には至らず、誠に遺憾ながら当中間期の利益配当は無配とさせていただきます。

繰越欠損も大幅に減少することができましたので、一刻も早い段階での復配を目指し、収益向上・キャッシュフローの改善に努め、内部留保の充実を図ってまいります。

### 5. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、平成14年6月27日の取締役会において執行役員制度を核とする新経営体制を導入し、経営構造改革を進め、社外取締役をこれまでに3名招聘し、より透明性の高い経営を進めてまいりました。

また、本年3月には、会社業務執行全般に亘り、企業統治(ガバナンス)とコンプライアンス(法令遵守)等、コーポレートガバナンスの充実のためグループ全体への内部監査を実施し、これを監督する取締役会に対して報告する「経営監査部」を設置すると共に、製品販売に伴うリスクや環境対応強化に対処していくため「ケンウッド環境会議」を発足、傘下に「環境保全推進会議」「グリーン製品推進会議」を設置、また製品ライアビリティに対する取り組みを強化するため、「全社PL会議」を設置して、グループ全体で結束した活動を展開しております。

# 経営成績

## 1. 当期の概況

当中間期の内外経営環境は、国内においては、前半はイラク情勢・重症急性呼吸器症候群(SARS)の影響を受け、景気の回復は緩やかなものとなりましたが、後半に入り日経平均株価が1万円台を回復するなど、明るい兆しが見られました。また設備投資および輸出の増加があり、企業収益が回復しましたが、急激な円高など懸念材料も出て来ました。

海外においては、米国経済が回復基調であり、個人消費の伸び、設備投資の増加が見られましたが、欧州経済は低調なまま推移しました。

こうした中、当中間期は、昨年度の構造改革を終え、新生ケンウッドとして迎える初めての中間期であり、昨年取り組んだ「抜本再建計画」アクションプランによる構造改革効果が中間期として初めて現れ、当中間期の連結中間純利益、更に単体は営業利益、経常利益、中間純利益全てが過去最高を更新し、中間期としても構造改革の成果を実績で裏付けることができました。

## 2. 販売と利益の状況

本年10月17日に業績修正を発表いたしました。決算確定作業を進めた結果、下記のごとく中間純利益について連結、単体共に5月に発表しました当初予想をクリアしました。

(連結)

当中間期の連結売上高は、円高などの外的要因に加え、昨年度実施した携帯電話端末製造事業からの撤退、ホームエレクトロニクスの製品や地域戦略の見直しなど構造改革による売上減、米国オーディオ市場規模の縮小に伴うカーエレクトロニクスを中心とした売上減等の影響を受け、全体では前中間期(1,180億16百万円)に対し、25.3%減の881億95百万円となりました。

しかしながら、利益面では昨年の事業とコストの構造改革の効果の実績が出て、特にホームエレクトロニクスでの大幅な収益構造改善、携帯端末製造事業部門赤字の解消、生産拠点再編効果、生産革新活動効果等により、営業利益につきましては、前中間期(46億26百万円)に対し大幅に改善し、28.1%増の59億25百万円となりました。売上高営業利益率は6.7%となり、過去最高となりました。

経常利益につきましても、営業利益の改善に加え、支払利息が減少し、前中間期(23億1百万円)に対し、72.5%増の39億70百万円となりました。

中間純利益につきましては、前期までに再建諸施策が終了していることから、特別損益の影響が少なく、前中間期(8億63百万円)に対し、4倍超の35億4百万円となりました。

この中間純利益は5年振りに過去最高益を更新し、また、営業利益・経常利益・中間純利益全て売上高利益率で過去最高となりました。

連結事業別売上高及び損益の状況は、次の通りです。( ( % ) は売上高利益率)

(単位:百万円)

| セグメント             |       | 前中間期         | 今中間期         | 前中間期比較  |
|-------------------|-------|--------------|--------------|---------|
| カー<br>エレクトロニクス事業  | 売上高   | 61,103       | 51,246       | △9,857  |
|                   | 営業利益  | 6,932        | 4,258        | △2,674  |
| コミュニケーションズ<br>事業  | 売上高   | 32,184       | 24,341       | △7,843  |
|                   | 営業利益  | 1,799        | 3,221        | 1,422   |
| ホーム<br>エレクトロニクス事業 | 売上高   | 22,250       | 10,730       | △11,520 |
|                   | 営業利益  | △3,863       | △1,629       | 2,234   |
| その他               | 売上高   | 2,479        | 1,878        | △601    |
|                   | 営業利益  | △242         | 75           | 317     |
| 合計                | 売上高   | 118,016      | 88,195       | △29,821 |
|                   | 営業利益  | 4,626 (3.9%) | 5,925 (6.7%) | 1,299   |
|                   | 経常利益  | 2,301 (1.9%) | 3,970 (4.5%) | 1,669   |
|                   | 中間純利益 | 863 (0.7%)   | 3,504 (4.0%) | 2,641   |

#### カーエレクトロニクス事業

国内は、ライン純正においてここ数年の純正事業拡大の取り組みの成果があらわれ、売上が前年同期比約 80%増と、飛躍的に向上しましたが、米州において大幅に市場規模が縮小(△30%)したことや、イラク戦争、更にアジア地区でSARSなどの影響を受け、売上高は 512 億 46 百万円(前中間期比 16.1%減)となり、営業利益は売上減および市場価格の低下の影響を受け、42 億 58 百万円(前中間期比 38.6%減)となりました。

#### コミュニケーションズ事業

売上高は主に昨年度実施しました携帯端末製造販売事業よりの撤退に加え、米州市場におけるイラク戦争の影響としての公共機関等の予算引き締め等の影響による業務用無線の一時低迷により、売上高は 243 億 41 百万円(前中間期比 24.4%減)となりましたが、事業構造改革による収益改善も大きく寄与し、事業のヘッドクォーターを米国に移すなど積極的な事業展開を行い、営業利益は前中間期比 79.0%改善の 32 億 21 百万円となり、さらに収益力が強化されました。

#### ホームエレクトロニクス事業

「抜本再建計画」アクションプランに基づく商品政策の見直し、販売地域の絞込み等構造改革の影響によって、売上高は 107 億 30 百万円と前中間期比半減しましたが、事業構造改革・生産革新効果により売上原価が低減(前年対比 4.2 ポイント改善)したこと、および販売管理費が 49.0%減少したことにより、営業利益は赤字ながら、対前年同期比 22 億 34 百万円(約 60%)改善しました。

#### (単体)

単体売上高は連結売上高と同様の理由により、630 億 4 百万円(前中間期比 26.6%減)となりましたが、利益面では、事業構造改革の効果によって、営業利益で前中間期の営業損失 2 億 32 百万円に対し、38 億 30 百万円、経常利益につきましても、前中間期の経常損失 4 億 3 百万円に対し 38 億 82 百万円といずれもV字回復となりました。中間純利益は、中間期末近く急激な円高の影響を受け、海外子会社に対する関係会社投資損失引当金繰入額 11 億 89 百万円を計上した上で、27 億 17 百万円となり、前中間期の純損失 10 億 7 百万円対比大幅に改善、V字回復しました。なお、今中間期の単体営業利益、経常利益、中間純利益は額

および売上高利益率共に過去最高の利益となりました。また、未処理損失額も204億60百万円と、前期末比半減(198億61百万円減)となりました。

### 3. 連結財政状態

当中間期の連結キャッシュ・フロー(単位:百万円)

|                  | 前中間期   | 当中間期    | 増減額     |
|------------------|--------|---------|---------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 5,826  | 13,049  | 7,223   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,347 | △4,383  | △3,036  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 59     | △11,318 | △11,377 |
| 現金及び現金同等物中間期末残高  | 26,042 | 23,958  | △2,084  |

営業活動によるキャッシュ・フローは、中間純利益が大幅に増加したこと、および期初より取り組んでまいりました生産革新の効果、昨年来実施している営業構造改革の効果により、売上債権、棚卸資産の圧縮が進み、130億49百万円と前期比72億23百万円の2.2倍強を達成しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、駒ヶ根ケンウッド、オランダの土地・建物の売却などによりキャッシュ・フローを増加させましたが、リース資産を圧縮し、有形固定資産の自己所有方式への切り替えを進めたことによるキャッシュ・フローの減少もあり、△43億83百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の積極的な圧縮を進めた結果、△113億18百万円となりました。

以上のごとく、有利子負債、リース資産の積極的圧縮によるキャッシュ・フローの悪化要因を、好調な営業によるキャッシュ・フローで補い、現金及び現金同等物の中間期末残高は239億58百万円と高水準を維持しています。また、連結有利子負債は688億円と前中間期末比388億16百万円、前期末比120億円76百万円圧縮され、実質有利子負債は、399億円となって「エクセレント ケンウッド・プラン」に基づく財務体質の改善・強化は着実に進んでおります。

### 4. 平成16年3月期の業績見通し

米国経済は回復基調を維持し、設備投資・個人消費も伸びがみられますが、一方で過去最大の財政赤字となり、低価格化に加え、市場に与える影響が懸念されます。欧州および日本についても目立った活性化がみられず、最近の円高に加えて経済環境は予断を許さない状況です。

かかる状況下、売上高については構造改革による減少の予想に差などがあって、5月予想より若干減少しますが、利益については新商品の開発やブランド力を強化すると共に、山形ケンウッドで成功させた生産革新活動の成果を全社的に反映させ、一層のコストダウンとキャッシュ・フローを生み出し、事業収益力の強化によって、5月に発表しました当初予想と同等の利益率を維持する見込みです。

なお、この予想は、連結単体共に、営業、経常、当期純利益とも過去最高を更新し、当期純利益は対前年倍増、2年連続過去最高を更新するものです。

(連結業績見通し)

(単位:百万円)

|        | 平成 16 年 3 月見通し | 平成 15 年 3 月実績 | 前年比増減    |
|--------|----------------|---------------|----------|
| 売上高    | 185,000        | 225,579       | △40,579  |
| (営業利益) | (15,500)       | (12,260)      | (3,240)注 |
| 経常利益   | 12,000         | 7,059         | 4,941    |
| 当期純利益  | 11,000         | 4,221         | 6,779    |

(単体業績見通し)

|        |          |         |          |
|--------|----------|---------|----------|
| 売上高    | 136,000  | 157,799 | △21,799  |
| (営業利益) | (10,000) | (5,256) | (4,744)注 |
| 経常利益   | 9,500    | 4,678   | 4,822    |
| 当期純利益  | 8,500    | 4,236   | 4,264    |

(注) 営業利益は公表見通し項目ではありませんが参考値として記載しました。

#### 業績見通しに関する留意事項

ここに記載されている平成 16 年 3 月期の業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報から得た判断に基づく将来の予想であり、実際の業績は、様々な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。従いまして、これらの見通しのみによりに依拠した判断をされることは控えるようお願い致します。

当社の主たる事業活動領域であるエレクトロニクス業界は変動が激しく、技術、需要、価格、競争状況、経済環境の変化、為替レートの変動、その他の多くの要因が業績に影響を与えることがあります。

## 中間連結貸借対照表

(平成15年9月30日現在)

(単位:百万円)

| 科 目         | 前中間連結会計期間末<br>(14.9.30) |       | 当中間連結会計期間末<br>(15.9.30) |       | 前連結会計年度<br>(15.3.31) |       |
|-------------|-------------------------|-------|-------------------------|-------|----------------------|-------|
|             | 金 額                     | 構成比   | 金 額                     | 構成比   | 金 額                  | 構成比   |
| (資産の部)      |                         | %     |                         | %     |                      | %     |
| 流動資産        | 109,227                 | 71.8  | 91,168                  | 70.9  | 103,390              | 72.7  |
| 現金及び預金      | 28,658                  |       | 28,893                  |       | 30,768               |       |
| 受取手形及び売掛金   | 35,650                  |       | 29,566                  |       | 34,583               |       |
| たな卸資産       | 37,658                  |       | 28,049                  |       | 32,290               |       |
| 前払費用        | 2,235                   |       | 1,138                   |       | 1,139                |       |
| 繰延税金資産      | 459                     |       | 775                     |       | 859                  |       |
| その他の流動資産    | 5,705                   |       | 3,777                   |       | 4,877                |       |
| 貸倒引当金       | 1,139                   |       | 1,032                   |       | 1,128                |       |
| 固定資産        | 42,901                  | 28.2  | 37,345                  | 29.0  | 38,610               | 27.2  |
| (1)有形固定資産   | 29,251                  | 19.2  | 25,818                  | 20.0  | 27,374               | 19.3  |
| 建物及び構築物     | 22,092                  |       | 20,238                  |       | 21,622               |       |
| 機械装置及び運搬具   | 19,716                  |       | 16,835                  |       | 17,613               |       |
| 工具器具及び備品    | 10,411                  |       | 9,910                   |       | 9,781                |       |
| 土地          | 12,311                  |       | 11,860                  |       | 12,217               |       |
| 建設仮勘定       | 66                      |       | 15                      |       | 48                   |       |
| 計           | 64,599                  |       | 58,860                  |       | 61,283               |       |
| 減価償却累計額     | 35,347                  |       | 33,042                  |       | 33,908               |       |
| (2)無形固定資産   | 6,802                   | 4.5   | 7,058                   | 5.5   | 6,680                | 4.7   |
| (3)投資その他の資産 | 6,847                   | 4.5   | 4,468                   | 3.5   | 4,555                | 3.2   |
| 投資有価証券      | 3,817                   |       | 3,373                   |       | 3,028                |       |
| 長期貸付金       | 73                      |       | 73                      |       | 76                   |       |
| 繰延税金資産      | 1,253                   |       | 844                     |       | 895                  |       |
| その他         | 3,453                   |       | 1,919                   |       | 2,294                |       |
| 貸倒引当金       | 1,750                   |       | 1,741                   |       | 1,738                |       |
| 繰延資産        | 67                      | 0.0   | 85                      | 0.1   | 123                  | 0.1   |
| 新株発行費       | 67                      |       | 85                      |       | 123                  |       |
| 資産合計        | 152,195                 | 100.0 | 128,599                 | 100.0 | 142,124              | 100.0 |

(単位:百万円)

| 科 目                     | 前中間連結会計期間末<br>(14.9.30) |       | 当中間連結会計期間末<br>(15.9.30) |       | 前連結会計年度<br>(15.3.31) |       |
|-------------------------|-------------------------|-------|-------------------------|-------|----------------------|-------|
|                         | 金 額                     | 構成比   | 金 額                     | 構成比   | 金 額                  | 構成比   |
| (負債の部)                  |                         | %     |                         | %     |                      | %     |
| 流 動 負 債                 | 148,862                 | 97.8  | 93,369                  | 72.6  | 108,441              | 76.3  |
| 支 払 手 形 及 び 買 掛 金       | 24,548                  |       | 15,500                  |       | 17,871               |       |
| 短 期 借 入 金               | 93,966                  |       | 62,932                  |       | 68,286               |       |
| 1年以内に償還予定の社債            | 5,000                   |       |                         |       | 5,000                |       |
| 未 払 金                   | 8,975                   |       | 5,811                   |       | 6,833                |       |
| 未 払 法 人 税 等             | 660                     |       | 294                     |       | 631                  |       |
| 未 払 費 用                 | 12,434                  |       | 6,869                   |       | 7,863                |       |
| 繰 延 税 金 負 債             | 17                      |       | 30                      |       | 54                   |       |
| 事 業 構 造 改 革 引 当 金       | 483                     |       |                         |       |                      |       |
| そ の 他 の 流 動 負 債         | 2,776                   |       | 1,929                   |       | 1,899                |       |
| 固 定 負 債                 | 19,922                  | 13.1  | 18,838                  | 14.7  | 19,617               | 13.8  |
| 長 期 借 入 金               | 8,625                   |       | 5,843                   |       | 7,565                |       |
| 再評価に係る繰延税金負債            | 2,283                   |       | 2,163                   |       | 2,201                |       |
| 繰 延 税 金 負 債             | 0                       |       | 184                     |       | 122                  |       |
| 退 職 給 付 引 当 金           | 8,172                   |       | 10,396                  |       | 9,224                |       |
| そ の 他 の 固 定 負 債         | 839                     |       | 250                     |       | 503                  |       |
| 負 債 合 計                 | 168,784                 | 110.9 | 112,207                 | 87.3  | 128,058              | 90.1  |
| 少 数 株 主 持 分             | 377                     | 0.2   | 11                      | 0.0   | 362                  | 0.3   |
| (資本の部)                  |                         |       |                         |       |                      |       |
| 資 本 金                   | 25,937                  | 17.0  | 39,469                  | 30.7  | 39,469               | 27.8  |
| 資 本 剰 余 金               | 3,555                   | 2.3   |                         |       | 17,087               | 12.0  |
| 利 益 剰 余 金               | 37,761                  | 24.8  | 13,591                  | 10.6  | 34,238               | 24.1  |
| 土 地 再 評 価 差 額 金         | 3,153                   | 2.1   | 3,178                   | 2.5   | 3,234                | 2.2   |
| そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 104                     | 0.0   | 75                      | 0.0   | 269                  | 0.2   |
| 為 替 換 算 調 整 勘 定         | 11,737                  | 7.7   | 12,708                  | 9.9   | 11,548               | 8.1   |
| 自 己 株 式                 | 9                       | 0.0   | 42                      | 0.0   | 32                   | 0.0   |
| 資 本 合 計                 | 16,966                  | 11.1  | 16,380                  | 12.7  | 13,704               | 9.6   |
| 負債、少数株主持分及び資本合計         | 152,195                 | 100.0 | 128,599                 | 100.0 | 142,124              | 100.0 |

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

| 科 目             | 前中間連結会計期間<br>(14.4.1～14.9.30) |       | 当中間連結会計期間<br>(15.4.1～15.9.30) |       | 前連結会計年度<br>(14.4.1～15.3.31) |       |
|-----------------|-------------------------------|-------|-------------------------------|-------|-----------------------------|-------|
|                 | 金 額                           | 百分比   | 金 額                           | 百分比   | 金 額                         | 百分比   |
| 営業損益            |                               | %     |                               | %     |                             | %     |
| 営業収益            |                               |       |                               |       |                             |       |
| 売上高             | 118,016                       | 100.0 | 88,195                        | 100.0 | 225,579                     | 100.0 |
| 営業費用            |                               |       |                               |       |                             |       |
| 売上原価            | 86,425                        | 73.2  | 62,478                        | 70.9  | 162,442                     | 72.0  |
| 販売費及び一般管理費      | 26,964                        | 22.9  | 19,791                        | 22.4  | 50,876                      | 22.6  |
| 営業利益            | 4,626                         | 3.9   | 5,925                         | 6.7   | 12,260                      | 5.4   |
| 営業外損益           |                               |       |                               |       |                             |       |
| 営業外収益           |                               |       |                               |       |                             |       |
| 受取利息及び配当金       | 106                           |       | 56                            |       | 184                         |       |
| その他の営業外収益       | 1,118                         |       | 995                           |       | 2,139                       |       |
| 小計              | 1,225                         | 1.0   | 1,051                         | 1.2   | 2,324                       | 1.0   |
| 営業外費用           |                               |       |                               |       |                             |       |
| 支払利息            | 1,756                         |       | 1,117                         |       | 3,216                       |       |
| その他の営業外費用       | 1,793                         |       | 1,888                         |       | 4,308                       |       |
| 小計              | 3,549                         | 3.0   | 3,005                         | 3.4   | 7,525                       | 3.3   |
| 経常利益            | 2,301                         | 1.9   | 3,970                         | 4.5   | 7,059                       | 3.1   |
| 特別利益            |                               |       |                               |       |                             |       |
| 貸倒引当金戻入益        | 8                             |       | 2                             |       | 75                          |       |
| 固定資産売却益         | 94                            |       | 149                           |       | 303                         |       |
| 事業構造改革引当金戻入益    |                               |       |                               |       | 105                         |       |
| 退職給付引当金戻入益      |                               |       |                               |       | 52                          |       |
| 小計              | 103                           | 0.1   | 152                           | 0.2   | 536                         | 0.3   |
| 特別損失            |                               |       |                               |       |                             |       |
| ゴルフ会員権評価損・売却損   | 26                            |       | 2                             |       | 56                          |       |
| 従業員臨時退職金        | 65                            |       |                               |       | 391                         |       |
| 投資有価証券評価損       | 0                             |       | 6                             |       | 460                         |       |
| 投資有価証券売却損       | 103                           |       | 0                             |       | 1                           |       |
| 関係会社株式売却損       |                               |       |                               |       | 146                         |       |
| 役員退職慰労金         |                               |       | 25                            |       |                             |       |
| 固定資産売却及び廃棄損     | 187                           |       | 277                           |       | 884                         |       |
| リース解約損          | 2                             |       |                               |       | 292                         |       |
| 関係会社整理損失        |                               |       |                               |       | 1                           |       |
| 退職給付引当金繰入額      | 215                           |       |                               |       | 215                         |       |
| 出資金償却           | 10                            |       |                               |       | 10                          |       |
| 固定資産評価損         | 257                           |       |                               |       |                             |       |
| 小計              | 867                           | 0.7   | 312                           | 0.4   | 2,460                       | 1.1   |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 1,537                         | 1.3   | 3,809                         | 4.3   | 5,136                       | 2.3   |
| 法人税、住民税及び事業税    | 692                           | 0.6   | 311                           | 0.3   | 939                         | 0.4   |
| 法人税等調整額         | 0                             | 0.0   | 3                             | 0.0   | 26                          | 0.0   |
| 少数株主利益(損失)      | 17                            | 0.0   | 2                             | 0.0   | 1                           | 0.0   |
| 中間(当期)純利益       | 863                           | 0.7   | 3,504                         | 4.0   | 4,221                       | 1.9   |

## 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

| 科 目                           | 前中間連結会計期間末<br>( 14.4.1 ~ 14.9.30 ) |        | 当中間連結会計期間末<br>( 15.4.1 ~ 15.9.30 ) |        | 前連結会計年度<br>( 14.4.1 ~ 15.3.31 ) |        |
|-------------------------------|------------------------------------|--------|------------------------------------|--------|---------------------------------|--------|
| (資本剰余金の部)                     |                                    |        |                                    |        |                                 |        |
| 資本剰余金期首残高                     |                                    |        |                                    | 17,087 |                                 |        |
| 資本準備金期首残高                     |                                    | 3,555  |                                    |        |                                 | 3,555  |
| 資本剰余金増加高                      |                                    |        |                                    |        |                                 |        |
| 増資による新株の発行                    |                                    |        |                                    |        | 13,532                          | 13,532 |
| 資本剰余金減少高                      |                                    |        |                                    |        |                                 |        |
| 資本剰余金取崩による減少高                 |                                    |        | 17,087                             | 17,087 |                                 |        |
| 資本剰余金中間期末(期末)残高               |                                    | 3,555  |                                    |        |                                 | 17,087 |
| (利益剰余金の部)                     |                                    |        |                                    |        |                                 |        |
| 利益剰余金期首残高                     |                                    |        |                                    |        |                                 |        |
| 連結剰余金期首残高                     |                                    | 38,581 |                                    | 34,238 |                                 | 38,581 |
| 利益剰余金増加高                      |                                    |        |                                    |        |                                 |        |
| 1 中間(当期)純利益                   | 863                                |        | 3,504                              |        | 4,221                           |        |
| 2 連結子会社増加に伴う増加高               |                                    |        |                                    |        | 127                             |        |
| 3 連結子会社合併に伴う増加高               |                                    |        |                                    |        | 12                              |        |
| 4 資本剰余金取崩による増加高               |                                    |        | 17,087                             |        |                                 |        |
| 5 土地売却に伴う土地再評価差額金<br>取崩による増加高 |                                    | 863    | 56                                 | 20,649 |                                 | 4,360  |
| 利益剰余金減少高                      |                                    |        |                                    |        |                                 |        |
| 1 従業員福利奨励基金                   | 2                                  |        |                                    |        | 3                               |        |
| 2 連結子会社売却に伴う連結範囲の<br>変更による減少高 | 13                                 |        |                                    |        | 13                              |        |
| 3 在外子会社における金融商品<br>評価損        | 27                                 |        |                                    |        |                                 |        |
| 4 連結子会社除外に伴う減少高               |                                    | 43     | 2                                  | 2      |                                 | 17     |
| 利益剰余金中間期末(期末)残高               |                                    | 37,761 |                                    | 13,591 |                                 | 34,238 |

## 中間連結キャッシュ・フロ- 計算書

(単位:百万円)

| 科 目                        | 前中間連結会計期間<br>( 14.4.1 ~ 14.9.30 ) | 当中間連結会計期間<br>( 15.4.1 ~ 15.9.30 ) | 前連結会計年度<br>( 14.4.1 ~ 15.3.31 ) |
|----------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|---------------------------------|
|                            | 金 額                               | 金 額                               | 金 額                             |
| 営業活動によるキャッシュ・フロ-           |                                   |                                   |                                 |
| 1. 税金等調整前中間(当期)純利益         | 1,537                             | 3,809                             | 5,136                           |
| 2. 減価償却費                   | 4,381                             | 3,173                             | 8,378                           |
| 3. 連結調整勘定償却額               | 0                                 | 25                                | 0                               |
| 4. 貸倒引当金の減少額               | 90                                | 38                                | 128                             |
| 5. 退職給付引当金の増加額             | 2,512                             | 1,174                             | 3,546                           |
| 6. 受取利息及び受取配当金             | 106                               | 56                                | 184                             |
| 7. 支払利息                    | 1,756                             | 1,117                             | 3,216                           |
| 8. 持分法による投資損失              | 44                                | 10                                | 64                              |
| 9. 投資有価証券売却損               | 103                               | 0                                 | 147                             |
| 10. 投資有価証券評価損              | 0                                 | 6                                 | 460                             |
| 11. ゴルフ会員権評価損及び売却損         | 26                                | 2                                 | 56                              |
| 12. 固定資産除却損                | 181                               | 111                               | 796                             |
| 13. 有形固定資産売却損益 ( は利益)      | 89                                | 16                                | 215                             |
| 14. 売上債権の減少額               | 19,328                            | 3,472                             | 21,415                          |
| 15. たな卸資産の減少額              | 3,302                             | 3,070                             | 9,031                           |
| 16. 仕入債務の減少額               | 21,955                            | 1,992                             | 31,095                          |
| 17. 未払消費税の増減額 ( は減少)       | 204                               | 93                                | 162                             |
| 18. 未収還付消費税の増減額 ( は増加)     | 326                               | 28                                | 538                             |
| 19. 事業構造改革引当金の減少額          |                                   |                                   | 10,000                          |
| 20. その他                    | 2,399                             | 662                               | 3,928                           |
| 小 計                        | 8,412                             | 14,631                            | 14,930                          |
| 21. 利息及び配当金の受取額            | 106                               | 56                                | 185                             |
| 22. 利息の支払額                 | 1,881                             | 1,138                             | 3,358                           |
| 23. 法人税等の支払額               | 796                               | 473                               | 1,172                           |
| 24. 役員退職慰労金の支払額            |                                   | 25                                |                                 |
| 25. 従業員臨時退職金の支払額           | 14                                |                                   | 227                             |
| 営業活動によるキャッシュ・フロ-           | 5,826                             | 13,049                            | 10,358                          |
| 投資活動によるキャッシュ・フロ-           |                                   |                                   |                                 |
| 1. 定期預金の預入れによる支出           | 2,354                             | 4,971                             | 4,198                           |
| 2. 定期預金の払い戻しによる収入          | 2,276                             | 3,734                             | 3,033                           |
| 3. 有形固定資産の取得による支出          | 1,660                             | 1,549                             | 3,236                           |
| 4. 有形固定資産の売却による収入          | 1,872                             | 700                               | 2,228                           |
| 5. 無形固定資産の取得による支出          | 1,731                             | 1,708                             | 3,400                           |
| 6. 投資有価証券の取得による支出          | 13                                | 5                                 | 537                             |
| 7. 投資有価証券の売却による収入          | 12                                | 32                                | 11                              |
| 8. 関係会社株式の売却による収入          | 78                                |                                   |                                 |
| 9. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | 170                               |                                   | 125                             |
| 10. 貸付けによる支出               |                                   | 31                                | 57                              |
| 11. 貸付金の回収による収入            | 1                                 | 29                                | 138                             |
| 12. 長期貸付金の回収による収入          |                                   | 1                                 |                                 |
| 13. 連結子会社出資金の追加取得による支出     |                                   | 615                               |                                 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロ-           | 1,347                             | 4,383                             | 5,895                           |
| 財務活動によるキャッシュ・フロ-           |                                   |                                   |                                 |
| 1. 短期借入金の純増減額 ( は減少)       | 3,619                             | 4,600                             | 4,982                           |
| 2. 長期借入金による収入              |                                   |                                   | 3,464                           |
| 3. 長期借入金の返済による支出           | 3,425                             | 1,570                             | 9,177                           |
| 4. 株式の発行による収入              |                                   |                                   | 1,970                           |
| 5. 社債の償還による支出              |                                   | 5,000                             |                                 |
| 6. その他                     | 134                               | 148                               | 271                             |
| 財務活動によるキャッシュ・フロ-           | 59                                | 11,318                            | 968                             |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額           | 182                               | 453                               | 210                             |
| 現金及び現金同等物の増減額 ( は減少)       | 4,356                             | 3,106                             | 5,220                           |
| 現金及び現金同等物の期首残高             | 21,686                            | 27,064                            | 21,686                          |
| 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増減額     |                                   | 0                                 | 157                             |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高       | 26,042                            | 23,958                            | 27,064                          |

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 49 社 非連結子会社 3 社

非連結子会社は、いずれも小規模であると共に、その合計の総資産、売上高、中間損益及び利益剰余金（特分に見合う額）等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外した。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 1 社 非連結子会社 1 社 関連会社 0 社  
(2) 持分法非適用会社 7 社 非連結子会社 2 社 関連会社 5 社

持分法非適用会社は、いずれも中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としてもその重要性が乏しいため持分法の適用から除外した。

### 3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社のうち、Kenwood Electronics (Mexico), S.A. de C.V.、Kenwood Electronics Technologies (Mexico), S.A. de C.V.、上海建伍電子有限公司、Kenwood Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd. の4社の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、いずれも中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの： 当中間連結会計期間末前1ヶ月間の平均市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法)によっている。

時価のないもの： 移動平均法による原価法によっている。

##### 2) デリバティブ

原則として時価法によっている。

##### 3) たな卸資産

主として総平均法による原価法で評価しているが、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価している。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### 1) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法により、在外連結子会社は主として定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～16年

工具器具及び備品 2～20年

##### 2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、製品組込ソフトウェアについては製品の特性に応じ、見込販売数量または見込販売期間(1年から5年)に基づく方法、それ以外の無形固定資産については定額法によっている。

#### (3) 繰延資産の処理方法

新株発行費については、商法に規定する年数の範囲内(3年)で每期均等額を償却している。

#### (4) 重要な引当金の計上基準

##### 1) 貸倒引当金

中間連結会計期間末現在における債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。また、在外連結子会社は債権の回収不能見込額を計上している。

## 2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法で按分した額を発生した連結会計年度から費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~10年)による定額法で按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。

## 3) 事業構造改革引当金

平成14年5月24日に公表した当社の「ケンウッド抜本再建計画」による事業構造改革に伴い発生する資産の廃棄損失および人員削減による損失等の見込額を計上している。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務(為替予約の振当処理したものを除く)は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社等の資産負債及び収益費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

## (6) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっている。

## (7) 重要なヘッジ会計の方法

### 1) ヘッジ会計の方法

為替予約取引については繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約が振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っている。

### 2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

### 3) ヘッジ方針

輸出入取引により生ずる外貨建債権・債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスクを最小限にとどめ、適切な利益管理を行う目的から先物為替予約を行い、為替変動リスクをヘッジしている。

取引は外貨建取引額の範囲内で行い、同一通貨で輸出入取引を行っている場合には差額に対して予約を行っている。

### 4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

### 1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

### 2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。

## 6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資である。

## 注記事項

### (中間連結貸借対照表関係)

|                        | 前中間連結会計期間末 | 当中間連結会計期間末 | 前連結会計年度  |
|------------------------|------------|------------|----------|
| 1.債務保証額                |            |            |          |
| 従業員住宅ローンに対する<br>借入債務保証 | 8百万円       | 0百万円       | 2百万円     |
| 2.自己株式数                | 92,517株    | 299,332株   | 268,167株 |

### 3.主要金融機関からの金融支援

「坂本再建計画のアクションプラン」支援のため平成14年9月30日付で主要金融機関との間で、借入金の返済について、余剰資金等を基礎に計算した額を返済する旨の協定が成立している。なお、長期借入金の1年以内返済予定額については、現在の約定に基づく額を計上している。

### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

#### 1.現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

|                  | 前中間連結会計期間末       | 当中間連結会計期間末       | 前連結会計年度          |
|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 現金及び預金勘定         | 28,658百万円        | 28,893百万円        | 30,768百万円        |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 2,615百万円         | 4,935百万円         | 3,703百万円         |
| 現金及び現金同等物        | <u>26,042百万円</u> | <u>23,958百万円</u> | <u>27,064百万円</u> |

(有価証券関係)

前中間連結会計期末

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

| 区分 | 取得原価  | 中間連結貸借対照表<br>計上額 | 差額  |
|----|-------|------------------|-----|
| 株式 | 1,471 | 1,367            | 104 |
| 合計 | 1,471 | 1,367            | 104 |

(2) その他有価証券で時価のないもの

(単位:百万円)

|                                 | 中間連結貸借対照表計上額 |
|---------------------------------|--------------|
| その他有価証券<br>非上場株式<br>(店頭売買株式を除く) | 256          |
| 非上場債券                           | 1,500        |
| 合計                              | 1,756        |

当中間連結会計期末

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

| 区分 | 取得原価  | 中間連結貸借対照表<br>計上額 | 差額  |
|----|-------|------------------|-----|
| 株式 | 1,355 | 1,481            | 126 |
| 合計 | 1,355 | 1,481            | 126 |

(2) その他有価証券で時価のないもの

(単位:百万円)

|                                 | 中間連結貸借対照表計上額 |
|---------------------------------|--------------|
| その他有価証券<br>非上場株式<br>(店頭売買株式を除く) | 260          |
| 非上場債券                           | 1,500        |
| 合計                              | 1,760        |

前連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

| 区分 | 取得原価  | 連結貸借対照表<br>計上額 | 差額  |
|----|-------|----------------|-----|
| 株式 | 1,361 | 1,092          | 269 |
| 合計 | 1,361 | 1,092          | 269 |

(2) その他有価証券で時価のないもの

(単位:百万円)

|                                 | 連結貸借対照表計上額 |
|---------------------------------|------------|
| その他有価証券<br>非上場株式<br>(店頭売買株式を除く) | 265        |
| 非上場債券                           | 1,500      |
| 合計                              | 1,765      |

(デリバティブ取引関連)

(前中間連結会計期間) (平成14年 9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：百万円)

| 対象物の種類 | 取引の種類             | 契約額等  | 時価  | 評価損益 |
|--------|-------------------|-------|-----|------|
| 金利     | スワップ<br>受取変動・支払固定 | 3,500 | 120 | 120  |
| 合計     |                   | 3,500 | 120 | 120  |

(当中間連結会計期間) (平成15年 9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：百万円)

| 対象物の種類 | 取引の種類             | 契約額等  | 時価 | 評価損益 |
|--------|-------------------|-------|----|------|
| 金利     | スワップ<br>受取変動・支払固定 | 3,500 | 71 | 71   |
| 合計     |                   | 3,500 | 71 | 71   |

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：百万円)

| 区分            | 種類                  | 前連結会計年度 平成15年 3月31日現在 |       |     |      |
|---------------|---------------------|-----------------------|-------|-----|------|
|               |                     | 契約額等                  |       | 時価  | 評価損益 |
|               |                     |                       | うち1年超 |     |      |
| 市場取引<br>以外の取引 | スワップ取引<br>受取変動・支払固定 | 3,500                 | 3,000 | 101 | 101  |
| 合計            |                     | 3,500                 | 3,000 | 101 | 101  |

(注) 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

|                          | 当中間連結会計期間 (15.4.1 ~ 15.9.30) |                      |                       |       |        |        | 連結     |
|--------------------------|------------------------------|----------------------|-----------------------|-------|--------|--------|--------|
|                          | カー<br>エレクトロニクス<br>事業         | コミュニ<br>ケーションズ<br>事業 | ホーム<br>エレクトロニクス<br>事業 | その他   | 計      | 消去又は全社 |        |
| 1. 売上高及び営業損益             |                              |                      |                       |       |        |        |        |
| 売上高                      |                              |                      |                       |       |        |        |        |
| (1)外部顧客に対する売上高           | 51,246                       | 24,341               | 10,730                | 1,878 | 88,195 | -      | 88,195 |
| (2)セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | -                            | -                    | -                     | -     | -      | -      | -      |
| 合計                       | 51,246                       | 24,341               | 10,730                | 1,878 | 88,195 | -      | 88,195 |
| 営業費用                     | 46,988                       | 21,120               | 12,359                | 1,803 | 82,270 | -      | 82,270 |
| 営業利益又は営業損失( )            | 4,258                        | 3,221                | 1,629                 | 75    | 5,925  | -      | 5,925  |

(単位：百万円)

|                          | 前中間連結会計期間 (14.4.1 ~ 14.9.30) |            |         |            |         | 連結 |
|--------------------------|------------------------------|------------|---------|------------|---------|----|
|                          | 音響関連<br>事業                   | 通信関連<br>事業 | 計       | 消去<br>又は全社 |         |    |
| 1. 売上高及び営業損益             |                              |            |         |            |         |    |
| 売上高                      |                              |            |         |            |         |    |
| (1)外部顧客に対する売上高           | 85,832                       | 32,184     | 118,016 | -          | 118,016 |    |
| (2)セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | -                            | -          | -       | -          | -       |    |
| 合計                       | 85,832                       | 32,184     | 118,016 | -          | 118,016 |    |
| 営業費用                     | 83,005                       | 30,385     | 113,389 | -          | 113,389 |    |
| 営業利益                     | 2,827                        | 1,799      | 4,626   | -          | 4,626   |    |

(単位：百万円)

|                          | 前連結会計年度 (14.4.1. ~ 15.3.31) |            |         |            |         | 連結 |
|--------------------------|-----------------------------|------------|---------|------------|---------|----|
|                          | 音響関連<br>事業                  | 通信関連<br>事業 | 計       | 消去<br>又は全社 |         |    |
| 1. 売上高及び営業損益             |                             |            |         |            |         |    |
| 売上高                      |                             |            |         |            |         |    |
| (1)外部顧客に対する売上高           | 164,564                     | 61,015     | 225,579 | -          | 225,579 |    |
| (2)セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | -                           | -          | -       | -          | -       |    |
| 合計                       | 164,564                     | 61,015     | 225,579 | -          | 225,579 |    |
| 営業費用                     | 157,511                     | 55,808     | 213,319 | -          | 213,319 |    |
| 営業利益                     | 7,053                       | 5,207      | 12,260  | -          | 12,260  |    |

(注)1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の種類・販売市場の類似性を考慮して区分している。

(注)2. 各事業区分に属する主要な製品

| 事業区分          | 主要製品  |
|---------------|---|
| カーエレクトロニクス事業  | カーオーディオ、カーナビゲーション等のカーエレクトロニクス関連製品   |
| コミュニケーションズ事業  | アマチュア無線機、業務用無線機、特定小電力トランシーバー等の通信機器関連製品  |
| ホームエレクトロニクス事業 | ステレオ(システムコンポーネント、セパレートコンポーネント)、ホームシアターシステム、DVDプレーヤー、ポータブルオーディオ等のホームエレクトロニクス関連製品       |
| その他           | DVDプレーヤー・CDプレーヤー及びMDプレーヤー用のディスク駆動メカ、IRD(デジタル放送用受信機)、非接触移動体識別システム、気象衛星データ受信システム、他電子機器等 |

(注)3. 事業区分の変更

従来、事業区分については、「音響関連事業」及び「通信関連事業」の2事業区分としていたが、当連結会計年度より、「音響関連事業」を「カーエレクトロニクス事業」、「ホームエレクトロニクス事業」及び「その他」に細分化し、「カーエレクトロニクス事業」、「コミュニケーションズ事業」(「通信関連事業」より名称を変更)、「ホームエレクトロニクス事業」及び「その他」の4事業区分に変更している。

これは、当連結会計年度から開始した中期経営計画「エクセレント ケンウッド・プラン」において、3つのコア事業(「カーエレクトロニクス事業」、「コミュニケーションズ事業」及び「ホームエレクトロニクス事業」)の定義が明確になり、各事業に関連付けた開示が可能となったため、財務情報を詳細に開示し、より有用な情報を提供するために行ったものである。

なお、当連結会計年度の事業区分によった場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度の「事業の種類別セグメント情報」は以下の通りである。

(単位：百万円)

|                      | 前中間連結会計期間 (14.4.1 ~ 14.9.30) |              |               |       |         |   | 消去又は全社  | 連結 |
|----------------------|------------------------------|--------------|---------------|-------|---------|---|---------|----|
|                      | カーエレクトロニクス事業                 | コミュニケーションズ事業 | ホームエレクトロニクス事業 | その他   | 計       |   |         |    |
| 1. 売上高及び営業損益         |                              |              |               |       |         |   |         |    |
| 売上高                  |                              |              |               |       |         |   |         |    |
| (1)外部顧客に対する売上高       | 61,103                       | 32,184       | 22,250        | 2,479 | 118,016 | - | 118,016 |    |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | -                            | -            | -             | -     | -       | - | -       |    |
| 合計                   | 61,103                       | 32,184       | 22,250        | 2,479 | 118,016 | - | 118,016 |    |
| 営業費用                 | 54,171                       | 30,385       | 26,113        | 2,721 | 113,389 | - | 113,389 |    |
| 営業利益又は営業損失( )        | 6,932                        | 1,799        | 3,863         | 242   | 4,626   | - | 4,626   |    |

(単位：百万円)

|                      | 前連結会計年度 (14.4.1. ~ 15.3.31) |              |               |       |         |   | 消去又は全社  | 連結 |
|----------------------|-----------------------------|--------------|---------------|-------|---------|---|---------|----|
|                      | カーエレクトロニクス事業                | コミュニケーションズ事業 | ホームエレクトロニクス事業 | その他   | 計       |   |         |    |
| 1. 売上高及び営業損益         |                             |              |               |       |         |   |         |    |
| 売上高                  |                             |              |               |       |         |   |         |    |
| (1)外部顧客に対する売上高       | 117,002                     | 61,015       | 41,904        | 5,658 | 225,579 | - | 225,579 |    |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | -                           | -            | -             | -     | -       | - | -       |    |
| 合計                   | 117,002                     | 61,015       | 41,904        | 5,658 | 225,579 | - | 225,579 |    |
| 営業費用                 | 105,290                     | 55,808       | 46,387        | 5,834 | 213,319 | - | 213,319 |    |
| 営業利益又は営業損失( )        | 11,712                      | 5,207        | 4,483         | 176   | 12,260  | - | 12,260  |    |

(注)4. 当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、配賦不能営業費用はない。

2) 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

|                           | 当中間連結会計期間 (15.4.1 ~ 15.9.30) |        |        |        |       |         |          | 消去<br>又は全社 | 連結 |
|---------------------------|------------------------------|--------|--------|--------|-------|---------|----------|------------|----|
|                           | 国内                           | 米州     | 欧州     | アジア    | その他   | 計       |          |            |    |
| 1. 売上高及び営業損益              |                              |        |        |        |       |         |          |            |    |
| 売上高                       |                              |        |        |        |       |         |          |            |    |
| (1) 外部顧客に対する売上高           | 37,054                       | 23,643 | 20,402 | 6,055  | 1,038 | 88,195  | -        | 88,195     |    |
| (2) セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | 37,068                       | 252    | 765    | 21,938 | 0     | 60,025  | (60,025) | -          |    |
| 合計                        | 74,123                       | 23,896 | 21,168 | 27,994 | 1,039 | 148,221 | (60,025) | 88,195     |    |
| 営業費用                      | 68,858                       | 23,931 | 21,008 | 27,842 | 1,033 | 142,674 | (60,403) | 82,270     |    |
| 営業利益又は営業損失( )             | 5,264                        | 35     | 159    | 151    | 5     | 5,547   | 378      | 5,925      |    |

(単位：百万円)

|                           | 前中間連結会計期間 (14.4.1 ~ 14.9.30) |        |        |        |       |         |          | 消去<br>又は全社 | 連結 |
|---------------------------|------------------------------|--------|--------|--------|-------|---------|----------|------------|----|
|                           | 国内                           | 米州     | 欧州     | アジア    | その他   | 計       |          |            |    |
| 1. 売上高及び営業損益              |                              |        |        |        |       |         |          |            |    |
| 売上高                       |                              |        |        |        |       |         |          |            |    |
| (1) 外部顧客に対する売上高           | 45,395                       | 37,753 | 26,137 | 7,428  | 1,300 | 118,016 | -        | 118,016    |    |
| (2) セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | 51,616                       | 359    | 6,291  | 34,373 | 3     | 92,642  | (92,642) | -          |    |
| 合計                        | 97,011                       | 38,113 | 32,428 | 41,801 | 1,303 | 210,658 | (92,642) | 118,016    |    |
| 営業費用                      | 96,301                       | 36,629 | 31,440 | 41,252 | 1,312 | 206,936 | (93,546) | 113,389    |    |
| 営業利益又は営業損失( )             | 710                          | 1,483  | 988    | 549    | 8     | 3,722   | 903      | 4,626      |    |

(単位：百万円)

|                           | 前連結会計年度 (14.4.1 ~ 15.3.31) |        |        |        |       |         |           | 消去<br>又は全社 | 連結 |
|---------------------------|----------------------------|--------|--------|--------|-------|---------|-----------|------------|----|
|                           | 国内                         | 米州     | 欧州     | アジア    | その他   | 計       |           |            |    |
| 1. 売上高及び営業損益              |                            |        |        |        |       |         |           |            |    |
| 売上高                       |                            |        |        |        |       |         |           |            |    |
| (1) 外部顧客に対する売上高           | 87,646                     | 67,311 | 53,151 | 14,767 | 2,702 | 225,579 | -         | 225,579    |    |
| (2) セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | 94,123                     | 487    | 10,320 | 63,420 | 12    | 168,364 | (168,364) | -          |    |
| 合計                        | 181,770                    | 67,798 | 63,472 | 78,187 | 2,714 | 393,944 | (168,364) | 225,579    |    |
| 営業費用                      | 174,396                    | 65,589 | 62,285 | 77,097 | 2,790 | 382,158 | (168,838) | 213,319    |    |
| 営業利益又は営業損失( )             | 7,374                      | 2,209  | 1,186  | 1,090  | 75    | 11,785  | 474       | 12,260     |    |

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 米州 アメリカ・カナダ・パナマ  
 (2) 欧州 ドイツ・フランス・イギリス  
 (3) アジア 中国・シンガポール・アラブ首長国連邦  
 (4) その他 オーストラリア  
 3 当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、配賦不能営業費用はない。

3) 海外売上高

当中間連結会計期間 (15.4.1 ~ 15.9.30) (単位：百万円)

|                          | 米州     | 欧州     | アジア   | その他の<br>地域 | 計      |
|--------------------------|--------|--------|-------|------------|--------|
| I 海外売上高                  | 25,578 | 20,539 | 7,975 | 2,085      | 56,177 |
| II 連結売上高                 |        |        |       |            | 88,195 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 29.0%  | 23.3%  | 9.0%  | 2.4%       | 63.7%  |

前中間連結会計期間 (14.4.1 ~ 14.9.30) (単位：百万円)

|                          | 米州     | 欧州     | アジア    | その他の<br>地域 | 計       |
|--------------------------|--------|--------|--------|------------|---------|
| I 海外売上高                  | 39,718 | 26,141 | 11,135 | 2,550      | 79,544  |
| II 連結売上高                 |        |        |        |            | 118,016 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 33.7%  | 22.2%  | 9.4%   | 2.2%       | 67.4%   |

前連結会計年度 (14.4.1 ~ 15.3.31) (単位：百万円)

|                          | 米州     | 欧州     | アジア    | その他の<br>地域 | 計       |
|--------------------------|--------|--------|--------|------------|---------|
| I 海外売上高                  | 70,882 | 53,167 | 21,714 | 5,140      | 150,903 |
| II 連結売上高                 |        |        |        |            | 225,579 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 31.4%  | 23.6%  | 9.6%   | 2.3%       | 66.9%   |

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 米州 アメリカ・カナダ・パナマ  
 (2) 欧州 ドイツ・フランス・イギリス  
 (3) アジア 中国・シンガポール・アラブ首長国連邦  
 (4) その他の地域 オーストラリア・アフリカ  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高は除く)である。